

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名 横河電機株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6841

URL <http://www.yokogawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 海堀 周造

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 市瀬 裕介 TEL (0422)52-5530

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	64,529	△22.8	△5,630	—	△6,040	—	△6,782	—
21年3月期第1四半期	83,538	0.1	△4,311	—	△3,531	—	△1,796	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△26.33	—
21年3月期第1四半期	△6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	390,217	165,593	41.5	627.98
21年3月期	400,959	171,008	41.7	649.20

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 161,758百万円 21年3月期 167,224百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注1) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2) 現時点では平成22年3月期の配当予想額は未定です。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	145,000	△26.3	△10,000	—	△12,000	—	△14,000	—	△54.35
通期	315,000	△16.3	△9,000	—	△13,000	—	△18,000	—	△69.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4 ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	268,624,510株	21年3月期	268,624,510株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	11,039,669株	21年3月期	11,037,684株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	257,585,659株	21年3月期第1四半期	257,579,473株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）における世界経済は、各国政府による大規模な景気刺激策や企業の在庫低減努力の結果、一部で生産調整の緩和が行われるなど、景況感に下げ止まりの兆しも見られましたが、依然として厳しい状況が継続しました。設備投資についても、地域・業種による差はあるものの、全般的に大幅な抑制が行われました。このような事業環境のもと、当社グループは、経営効率の向上及び固定費削減による損益分岐点の改善などの企業体質の強化に取り組み、その成果は当四半期にも現れたものの、市場の大幅な縮小により前年同期と比較し売上高は減少し、損失は拡大する結果となりました。

当第1四半期連結会計期間における当社グループの連結売上高は、645億29百万円と前年同期と比較し190億8百万円減少しました。営業損失は、販管費は大幅に圧縮したものの、売上高の減少及び為替レートが前年同期と比較し円高に推移したことから56億30百万円と前年同期と比較し13億19百万円の悪化となりました。経常損失は、60億40百万円と前年同期と比較し25億9百万円の悪化となりました。四半期純損失は67億82百万円と、前年同期と比較し49億85百万円の悪化となりました。

なお、当社グループの売上高は、特に制御事業において第2四半期（9月）と第4四半期（3月）に集中する傾向が強いため、第1四半期及び第3四半期の売上高の通期売上高に対する比率は低くなる傾向があります。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

なお、当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しています。変更の内容については、「定性的情報・財務諸表等 5. (4)セグメント情報」に記載のとおりです。前年同期比較は、前第1四半期連結会計分を変更後の区分に組み替えて行っています。

## 制御事業

制御事業は、海外市場において、延期されていた新規プラント建設のプロジェクトが原油価格の回復を背景に着工されるなど回復の兆しが見られましたが、依然としてエネルギー・素材の需要は不透明であることから、同市場が継続的に回復するかどうかは不確実な状況です。一方、国内市場においては、中国向け需要の回復などで一部に生産調整緩和の動きが見られたものの、国内需要の大幅な減少と、企業業績の悪化から、設備投資抑制の流れに歯止めがかからず、低調に推移しました。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は538億69百万円（前年同期比 119億26百万円減）、営業利益は1億91百万円（前年同期比 17億8百万円減）となりました。

## 計測機器事業

計測機器事業のうち半導体テストシステムの市場は、半導体価格や半導体メーカ各社の設備稼働状況に改善の兆しが見られたものの、依然として大幅な設備投資の抑制が続きました。測定器の市場においても、主力市場である電機・自動車の設備投資抑制により市場は大幅に縮小しました。また、フォトンクスビジネスの市場である基幹系光通信の一部市場においても設備投資抑制の動きが見られる状況です。

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は57億33百万円（前年同期比 57億94百万円減）、営業損失は56億40百万円（前年同期比 2億85百万円 損失減）となりました。

## その他事業

当第1四半期連結会計期間における同事業の売上高は49億27百万円（前年同期比 12億88百万円減）、営業損失は1億81百万円（前年同期比 1億4百万円 損失減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は3,902億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億41百万円減少しました。たな卸資産が48億60百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が152億29百万円減少したことが主な要因です。

負債合計は2,246億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億26百万円減少しました。未払金が56億42百万円増加しましたが、賞与引当金が53億51百万円、その他流動負債が39億35百万円減少したことが主な要因です。なお、当第1四半期連結会計期間末において、賞与引当金82億10百万円が未払金に振替えられています。

純資産は1,655億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億14百万円減少しました。株式市況回復によりその他有価証券評価差額金が25億75百万円増加しましたが、利益剰余金が88億24百万円減少したことが主な要因です。

## ② キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の残高は、営業活動による136億62百万円の収入、投資活動による40億29百万円の支出、財務活動による116億12百万円の支出などの結果、当第1四半期連結会計期間末には551億68百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億65百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失63億95百万円に対し、プラス要因である減価償却費42億54百万円、売上債権の減少217億1百万円、未払金の増加67億59百万円等と、マイナス要因である賞与引当金の減少54億55百万円、たな卸資産の増加44億39百万円、仕入債務の減少37億14百万円等の結果、前年同期に比べ153億3百万円収入が減少し、136億62百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の抑制により、有形固定資産の取得による支出が13億52百万円、無形固定資産の取得による支出が25億59百万円となり、前年同期に比べ30億66百万円支出が減少し、40億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャルペーパー100億円の返済等により、116億12百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期（第2四半期連結累計期間および通期）の連結業績予想につきましては、1ページに記載のとおりであり、平成21年5月15日に公表した連結業績予想から変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法を採用しています。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用する方法によっています。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

この変更による、売上高、損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,191	56,987
受取手形及び売掛金	95,158	110,387
有価証券	450	—
商品及び製品	21,647	20,842
仕掛品	14,946	11,583
原材料及び貯蔵品	12,974	12,281
その他	14,252	15,280
貸倒引当金	△3,023	△2,931
流動資産合計	211,597	224,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	57,029	57,405
その他(純額)	42,923	44,310
有形固定資産合計	99,953	101,715
無形固定資産		
投資その他の資産	30,189	29,713
投資有価証券	34,845	31,111
その他	14,184	14,568
貸倒引当金	△551	△580
投資その他の資産合計	48,478	45,099
固定資産合計	178,620	176,528
資産合計	390,217	400,959
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,994	28,886
短期借入金	10,979	12,686
未払法人税等	1,410	1,892
賞与引当金	3,489	8,841
未払金	20,299	14,657
その他	42,228	46,163
流動負債合計	104,402	113,126
固定負債		
長期借入金	104,292	101,597
退職給付引当金	3,278	3,192
長期未払金	9,076	9,427
その他	3,573	2,606
固定負債合計	120,221	116,824
負債合計	224,624	229,950

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	43,401	43,401
資本剰余金	50,345	50,345
利益剰余金	88,310	97,134
自己株式	△10,979	△10,978
株主資本合計	171,076	179,902
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,593	17
年金負債調整額	△387	△384
為替換算調整勘定	△11,523	△12,311
評価・換算差額等合計	△9,318	△12,678
少数株主持分	3,834	3,783
純資産合計	165,593	171,008
負債純資産合計	390,217	400,959

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	83,538	64,529
売上原価	56,105	45,509
売上総利益	27,433	19,020
販売費及び一般管理費	31,744	24,650
営業損失(△)	△4,311	△5,630
営業外収益		
受取利息	52	89
受取配当金	348	323
為替差益	900	—
持分法による投資利益	187	195
その他	161	211
営業外収益合計	1,650	820
営業外費用		
支払利息	372	477
為替差損	—	49
その他	497	703
営業外費用合計	870	1,230
経常損失(△)	△3,531	△6,040
特別利益		
固定資産売却益	10	6
投資有価証券売却益	9	—
前期損益修正益	—	218
その他	6	25
特別利益合計	25	250
特別損失		
固定資産売却損	6	0
固定資産除却損	127	48
投資有価証券評価損	190	0
減損損失	—	38
事業再編損	—	141
事業構造改善費用	—	277
その他	656	98
特別損失合計	980	605
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,486	△6,395
法人税、住民税及び事業税	995	745
法人税等調整額	△3,922	△420
法人税等合計	△2,927	325
少数株主利益	237	60
四半期純損失(△)	△1,796	△6,782

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△4,486	△6,395
減価償却費	5,061	4,254
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△373	△3
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,800	△5,455
売上債権の増減額(△は増加)	39,749	21,701
たな卸資産の増減額(△は増加)	△8,910	△4,439
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,656	△3,714
未払金の増減額(△は減少)	14,545	6,759
その他	2,386	1,190
小計	29,517	13,897
利息及び配当金の受取額	1,494	1,297
利息の支払額	△151	△246
法人税等の支払額	△1,895	△1,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,965	13,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,030	△614
定期預金の払戻による収入	1,545	312
有形固定資産の取得による支出	△4,227	△1,352
有形固定資産の売却による収入	32	30
無形固定資産の取得による支出	△3,048	△2,559
投資有価証券の取得による支出	△272	△5
投資有価証券の売却による収入	26	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△756	—
その他	636	159
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,095	△4,029
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,627	△2,183
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△18,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	2,603
配当金の支払額	△1,915	△1,872
その他	△430	△159
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,718	△11,612
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,146	182
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,297	△1,797
現金及び現金同等物の期首残高	30,209	56,833
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	131
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,507	55,168



(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

		前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
制御事業	売上高	65,807		53,869		△11,937
	外部顧客に対する売上高	65,796	78.8	53,869	83.5	△11,926
	セグメント間の内部売上高	11		0		△11
	営業費用	63,908		53,678		△10,230
	営業利益	1,899	△44.0	191	△3.4	△1,708
計測機器事業	売上高	11,527		5,733		△5,794
	外部顧客に対する売上高	11,527	13.8	5,733	8.9	△5,794
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	17,452		11,373		△6,079
	営業損失	△5,925	137.4	△5,640	100.2	285
その他事業	売上高	6,215		4,927		△1,288
	外部顧客に対する売上高	6,215	7.4	4,927	7.6	△1,288
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	6,500		5,109		△1,391
	営業損失	△285	6.6	△181	3.2	104
消去又は全社	売上高	(11)		(0)		
	外部顧客に対する売上高	—		—		
	セグメント間の内部売上高	(11)		(0)		
	営業費用	(11)		(0)		
	営業利益	—		—		
連結	売上高	83,538		64,529		△19,008
	外部顧客に対する売上高	83,538	100.0	64,529	100.0	△19,008
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	87,849		70,160		△17,689
	営業損失	△4,311	100.0	△5,630	100.0	△1,319

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の系列、市場の類似性及び当社グループの損益集計区分を考慮し行っています。

2. これら事業区分に属する主要製品は次のとおりです。

事業区分	主要製品
制御事業	生産制御システム、流量計、差圧・圧力伝送器、プロセス分析計、プログラマブルコントローラ等
計測機器事業	半導体テストシステム、波形測定器、光通信関連測定器、信号発生器、電力・温度・圧力測定器、光通信モジュール及びサブシステム、共焦点スキャナ等
その他事業	航空機用計器、航海関連機器、気象・水文計測器等

3. 当社は、平成21年4月1日付で組織変更を行い、通信・測定器事業部、アドバンスト・ステージ事業部、ライフサイエンス事業部、フォトニクス事業部をひとつの組織に統合しました。

これにより、従来「新事業その他」に含めていた、アドバンスト・ステージビジネス、ライフサイエンスビジネス、フォトニクスビジネスについて、当第1四半期連結累計期間より、事業区分を「計測機器事業」に含めています。これにより、従来「新事業その他」としていた名称を「その他事業」へと変更しました。

なお、上記のセグメント情報は前第1四半期連結累計期間のセグメント情報を、当第1四半期連結累計期間において用いた事業区分の方法により区分しています。

[所在地別セグメント情報]

		前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
日本	売上高	47,930		35,661		△12,268
	外部顧客に対する売上高	35,669	42.7	25,848	40.0	△9,821
	セグメント間の内部売上高	12,260		9,813		△2,447
	営業費用	55,621		43,220		△12,401
	営業損失	△7,691	178.4	△7,558	134.2	133
アジア	売上高	24,646		19,785		△4,860
	外部顧客に対する売上高	18,716	22.4	15,655	24.3	△3,061
	セグメント間の内部売上高	5,929		4,129		△1,799
	営業費用	23,072		18,396		△4,676
	営業利益	1,573	△36.5	1,388	△24.6	△184
欧州	売上高	13,489		10,962		△2,527
	外部顧客に対する売上高	12,131	14.5	9,729	15.1	△2,401
	セグメント間の内部売上高	1,358		1,232		△125
	営業費用	12,838		10,743		△2,094
	営業利益	651	△15.1	219	△3.9	△432
北米	売上高	7,801		5,041		△2,759
	外部顧客に対する売上高	7,488	9.0	4,819	7.5	△2,669
	セグメント間の内部売上高	312		222		△90
	営業費用	7,681		5,544		△2,136
	営業利益又は営業損失	119	△2.8	△503	8.9	△623
中東	売上高	4,257		4,089		△168
	外部顧客に対する売上高	4,025	4.8	3,911	6.0	△113
	セグメント間の内部売上高	232		177		△55
	営業費用	3,621		3,493		△128
	営業利益	636	△14.7	595	△10.6	△40
その他	売上高	5,571		4,610		△961
	外部顧客に対する売上高	5,507	6.6	4,565	7.1	△941
	セグメント間の内部売上高	64		44		△19
	営業費用	5,270		4,429		△841
	営業利益	300	△7.0	180	△3.2	△120
消去又は は全社	売上高	(20,157)		(15,620)		
	外部顧客に対する売上高	—		—		
	セグメント間の内部売上高	(20,157)		(15,620)		
	営業費用	(20,256)		(15,667)		
	営業利益	98	△2.3	46	△0.8	
連結	売上高	83,538		64,529		△19,008
	外部顧客に対する売上高	83,538	100.0	64,529	100.0	△19,008
	セグメント間の内部売上高	—		—		—
	営業費用	87,849		70,160		△17,689
	営業損失	△4,311	100.0	△5,630	100.0	△1,319

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

- (1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等
- (2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等
- (3) 北米 米国、カナダ
- (4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等
- (5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等

3. 当第1四半期連結累計期間より重要性が増したため、中東を別掲記載しています。  
これに伴い、前第1四半期連結累計期間においても中東を別掲記載しています。

[海外売上高]

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		対前期比
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)
アジア	22,517	26.9	16,177	25.1	△6,340
欧州	9,478	11.4	8,016	12.4	△1,461
北米	7,055	8.5	4,319	6.7	△2,736
中東	7,019	8.4	7,142	11.1	123
その他	7,565	9.0	6,154	9.5	△1,410
海外売上高合計	53,636	64.2	41,811	64.8	△11,825
連結売上高	83,538	—	64,529	—	△19,008

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しています。  
2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。  
(1) アジア 中国、シンガポール、韓国、インド等  
(2) 欧州 オランダ、フランス、イギリス、ドイツ等  
(3) 北米 米国、カナダ  
(4) 中東 バーレーン、サウジアラビア等  
(5) その他 ロシア、ブラジル、オーストラリア等  
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。  
4. 従来、中東は「その他」に含めて表示していましたが、中東の連結売上に対する売上高比率が重要性を増したため、中東を別掲記載しています。  
  
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

平成21年8月11日  
横河電機株式会社

## 平成22年3月期 第1四半期連結決算情報

(単位：百万円)

	H20/6		H21/6		対前期比	
	金額	売上高比	金額	売上高比	金額	売上高比
売上高	83,538	-	64,529	-	△19,008	-
営業利益	△4,311	△5.2%	△5,630	△8.7%	△1,319	△3.5%
経常利益	△3,531	△4.2%	△6,040	△9.4%	△2,509	△5.2%
当期純利益	△1,796	△2.2%	△6,782	△10.5%	△4,985	△8.3%
総資産	435,956		390,217		△45,738	
純資産	227,778		165,593		△62,185	
自己資本当期純利益率	△0.8%		△3.5%		△2.7%	
1株当たり当期純利益	△6.97円		△26.33円		△19.36円	
1株当たり純資産	867.67円		627.98円		△239.69円	
設備投資	6,923		2,472		△4,450	
減価償却費	5,061		4,254		△806	
研究開発費	9,444		7,508		△1,936	
期中平均為替レート						
米ドル	105.44円		96.76円		△8.68円	
ユーロ	164.77円		133.45円		△31.32円	

当第1四半期連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しています。

新セグメントにおける比較は以下のとおりです。

事業の種類別セグメント 受注高

(単位：百万円)

	H20/6	H21/6	H22/3 予想
制御事業	92,779	67,714	258,000
計測機器事業	12,367	6,186	38,000
その他事業	6,786	5,911	29,000
合計	111,932	79,811	325,000

事業の種類別セグメント 売上高

(単位：百万円)

	H20/6	H21/6	H22/3 予想
制御事業	65,796	53,869	248,000
計測機器事業	11,527	5,733	37,000
その他事業	6,215	4,927	30,000
合計	83,538	64,529	315,000

事業の種類別セグメント 営業利益

(単位：百万円)

	H20/6	H21/6	H22/3 予想
制御事業	1,899	191	8,000
計測機器事業	△5,925	△5,640	△18,000
その他事業	△285	△181	1,000
合計	△4,311	△5,630	△9,000

(ご参考)旧セグメントにおける比較は以下のとおりです。

事業の種類別セグメント 受注高

(単位：百万円)

	H20/6	H21/6
制 御 事 業	92,779	67,714
計 測 機 器 事 業	10,802	5,590
新 事 業 そ の 他	8,351	6,507
合 計	111,932	79,811

事業の種類別セグメント 売上高

(単位：百万円)

	H20/6	H21/6
制 御 事 業	65,796	53,869
計 測 機 器 事 業	10,116	5,103
新 事 業 そ の 他	7,626	5,557
合 計	83,538	64,529

事業の種類別セグメント 営業利益

(単位：百万円)

	H20/6	H21/6
制 御 事 業	1,899	191
計 測 機 器 事 業	△3,559	△3,415
新 事 業 そ の 他	△2,651	△2,406
合 計	△4,311	△5,630